

18 シンガポール政府観光局 (STB : Singapore Tourism Board)

訪問日：11月20日（火）9：00～10：00

対応者：Ms. Connie Poh, Deputy Director / Mr. Darren Leow, Management Associate

1 シンガポールの観光施策

(1) 政府観光局の役割

- ① 長期開発のためのプランニング（5年～10年先の戦略）
- ② 誘客のためのプロモーション（ブランディング）
- ③ ツアーガイドなどの規制・管理
- ④ 重要な観光資源の管理、イベント実施など（F1ピット、クルーズ船など）
- ⑤ 地域開発（チャイナタウン・リトルインディアなど）
- ⑥ 観光産業開発の投資・パートナー探し、マーケティング等



ブリーフィングの様子

(2) 観光客の状況

- ・ 経済、観光客数とも上昇傾向が続いており、2011年は観光客数：1,320万人、旅行消費：222億Sドルの新記録を達成
- ・ 主にアジアからの旅行者であり、シンガポールまで6時間以内の圏域で約70%を占めている。（インドネシア・中国・マレーシアなど、日本からの旅行者65.6万人）

2 事業推進

(1) 産業界との連携

観光の推進に産業界の協力は必要不可欠であり、観光業の諮問委員会を設立し、産業界と連携した観光を推進している。委員会は産業界のリーダー・観光関連業界のトップ、地域へ影響力のある人物などで構成している。

(2) 質の高い旅行を提供

- ① 常に新しくオリジナル&エキサイティングなものを提供
 - ・ 教育エンターテインメントを充実（ジュロンレイクのサイエンスセンターの活用）
 - ・ スポーツ施設の活用や都会のナイトライフの充実
 - ・ 世界の川をイメージしたリバーサファリの開発等
- ② 既存の資源を改装・リニューアル
 - ・ 店舗主と連携し、チャイナタウンなど地域資源・景観を活かした観光の開発
- ③ 国内だけでなくアジアの成長にあわせて事業を展開
 - ・ シンガポール近隣は多様な文化、複数の諸島がありクルーズの寄港地として適している。クルーズターミナルをリニューアルし、需要が増加しているクルーズ客船の受入を推進。飛行機と客船の荷物輸送がスムーズにできるよう調整。

(3) プロモーションの実施

- ・ 広告や旅情会社と連携したPRを行ってきたが、SNSの浸透により、Facebook等を活用したPRにシフト。HPは個人旅行者をターゲットとし、検索機能等を充実化。

【文責：堺市 藤原 真由美】

19 Prime Travel & Tour 社

訪問日：11月20日（火）15：00～16：00

対応者：会長 西村 紘一 氏

1 Prime Travel & Tour 社 概要

1979年創業の主に富裕層向けの旅行商品を取り扱う日系旅行会社。会長の西村紘一氏は、2008年に国土交通省の「Yokoso! Japan 大使（現 Visit Japan 大使）」に任命されている。

2 北海道観光ブームの火付け役

日本を訪れるシンガポール人の宿泊先で、北海道（169,380人泊）は東京都（291,680人泊）に次ぐ2位で全体の22.8%のシェアを占めている（2010年度国土交通省宿泊統計）。今でこそ多くのシンガポール人観光客が訪れ、抜群の知名度を誇る北海道だが、そのブームの火付け役となったのが Prime 社であった。

西村会長が北海道を訪れた際、ガラガラのタクシーを見て「何とかしなくては」と思ったのがきっかけで、シンガポールからチャーター便を飛ばしたのが2005年のこと。ドライブ企画に対する不安、多額のチャーター費用のリスクを抱え敢行したツアーであったが、多くのシンガポール人の心をつかみ、今の観光ブームをつくりだしたのは前述のとおりである。

3 他地域への広がり

Prime 社が北海道の次に手がけたのは、岐阜県。2010年のシンガポール人宿泊数前年比は2.5倍を超え、1千人泊以上の都道府県の中で伸び率第1位を記録した。その後、九州、四国の紹介に力を入れ、シンガポール人に日本の魅力を発信し続けている。



Prime 社が作成する観光案内冊子

4 訪日観光客の増加に向けて

訪日外国人の国別で見ると、中国（台湾・香港含む）、韓国が圧倒的なシェアを占めている。しかし、尖閣諸島や竹島問題の影響を考慮すると、今後、東南アジアのマーケットが重要になってくる。実際、ASEAN10か国の人口は6億人を超え、経済発展が著しく今後の伸び代も大きい。また、親日派が多いことも強みである。一方、日本の原発事故・放射線に対し非常に神経質になっていることは注意が必要であると西村会長は言う。

5 最後に ～西村会長からのメッセージ～

2009年に新型インフルエンザが流行したときは、キャンセルが相次いでツアー中止も検討されたが、残ってくれた人のために最終的に34名でツアーを実施した。当然赤字だったが、このことを聞いた銀行の副頭取から「プロフェッショナル」と称賛された。

皆さんには「自分がやらなきゃ誰がやる」との気概をもって、物事に取り組んでほしい。

【文責：公益財団法人愛知県国際交流協会 石川 淳二】